

山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設構想

ー東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化ー

山口大学名誉教授 古川 澄 明

Sumiaki FURUKAWA

はしがき

- (1) 構想と提案
- (2) 始動と発進
- (3) 一時停止

あとがき

はしがき

表題のプロジェクトが、平成26年度の「山口大学戦略的研究推進プログラム・新呼び水プロジェクト」に、単年度認定事業として、採択された。提案は3年間であったが、大学の限られた予算から、単年度の成果を見て、再応募による継続可否審査を行うとの条件付きの採択であった。結果的には、平成27年度継続採択とはならなかったが、平成26年度事業は、山口大学の「新呼び水プロジェクト」支援事業の積極的成果を示す事業として成就したことを特筆しておきたい。

というのは、本プロジェクトは、旧制山口高等商業学校の東アジア近現代歴史資料遺産を継承する山口大学が、同様に旧制高等商業学校の歴史資料遺産を引き継いで新制大学に移行した西日本の地方国立大学と共有する史料所蔵・活用課題を浮き彫りにしたからである。それは、日本のアカデミー界がアジアの近現代史とどのように向き合い、歴史資料遺産に対して、如何なる姿勢で活用に臨むべきかを問う国際カンファレンスでもあった。例えば、アメリカ合衆国のハーバード大学イェンチェンライブラリーやスタンフォード大学フーバー研究所は、東アジア近現代史資料所蔵とデジタル化による教育研究への活用の充実で知ら

れる。台湾・韓国・中国・シンガポールでも、国を挙げて歴史資料のデジタル化と教育研究への活用が推進されている。日本は、この学術文化分野では、かかる諸国の後塵を拝する。USAや中国・韓国・台湾からお招きしたスピーカーの先進的な取り組みに関する紹介を拝聴して、またある国の研究機関からお招きした方からデジタル化事業への助成金提供の申し出すらあって、身の置き所がない思いであった。アジア諸国の取り組みに対比して、日本のアカデミー界は、この問題に如何に向き合うか、そのスタンスを問われている。折しも今日、戦中期の強制労働問題が、日本企業のアジア事業の行く手に立ちはだかる。ドイツ企業は1980年代末に強制労働問題に向き合った。大学や研究機関の歴史研究者に研究資金の提供と内部資料の公開を行って、戦中期強制労働の実態研究を推し進めた。研究は強制労働の真相を詳らかにし、企業は真相を受け止めた。今日、EUや東欧諸国においてドイツ企業の存在力が受け容れられている一つの背景に、そうした戦前戦中期の企業行為の清算があるように思われる。

ビジネスでも、文化学術交流でも、アジアはとも狭くなっており、アジアの人々の生活も相互に身近になっている。そうしたなかで、本プロジェクトの事業は、単年度ではあったが、日本のアカデミー界が、腐朽危機にあるアジア近現代史資料遺産に対して、如何に向き合うのかといった、アジアの喫緊の要事に波紋を広げる一石を投じたと思う。

(1) 構想と提案

明治期から大正期にかけて、官立の高等商業学校が設立され、国によるビジネス人材教育に力が入れた。官立以外に、公立・私立の商業高等学校も設立され、戦後改組を経て今日まで歴史を継承するところも少なくない。山口大学経済学部もそうした旧制高等商業学校に系譜をさかのぼる大学である。因みに、旧制官立高等商業学校を上げると、東京高等商業学校（1887〔明治20〕年・現一橋大学・1920年、東京商科大学に昇格）、神戸高等商業学校（1902年・現神戸大学）、山口高等商業学校（1905〔明治38〕年4月・現山口大学）、長崎高等商業学校（1905年9月・現長崎大学）、小樽高等商業学校（1910年・現小樽商科大学）、名古屋高等商業学校（1920〔大正9〕年・現名古屋大学）、福島高等商業学校（1921年・現福島大学）、大分高等商業学校（1921年・現大分大学）、彦根高等商業学校（1922年・現滋賀大学）、和歌山高等商業学校（1922年・現和歌山大学）、横浜高等商業学校（1923年・現横浜国立大学）、高松高等商業学校（1923年・現香川大学）高岡高等商業学校（1924年・現富山大学）、台北高等商業学校（1919年・現台湾大学管理学院）、京城高等商業学校（1922年・現ソウル大学校）、大連高等商業学校（1941年・1946年廃止）。

本稿で取り上げる「東アジア歴史資料遺産」は、戦後西日本地方大学において継承されている。とくに山口大学は、戦前戦中期において東アジアの歴史に深く関わって人材育成に寄与した足跡を刻むので、旧満洲国や朝鮮半島の産業や経済に関わる第1次資料を所蔵する。しかしながら、斯かる資料に記された歴史の記憶も、戦後71年の今日、往時の情報媒体の腐朽と共に消失する運命にあるのであろうか。流言や虚説も人々の意識を支配すれば、既成事実と認識されるようになる。歴史事

実は、人々の歴史認識の数だけ存在することになる。70年前の歴史資料は、高額費用を投じた脱酸処理によって一時的に延命できるにしても、腐朽を免れない。

21世紀の今日、東アジア歴史資料遺産のデジタル化と国際連携活用に関して、USA、中国、韓国、台湾、シンガポールなどにおいて、IoT時代のインフォメーション技術（ICT）を活用して旧弊的な所蔵管理・活用体制から脱皮しようとする先進的取り組みがある。日本においても、例えば、国立公文書館において、限られた予算の中で、デジタルアーカイブ化が取り組まれている。「アジア歴史資料センター」部門を設けて、「国の機関が保管するアジア歴史資料を、データベース化して公開」している。しかしながら、日本は、国家的文政戦略において歴史資料遺産の価値を評価し、国家的に保全しようとする歴史認識や保全体制が確立しているとは言い難い。戦後のドイツと対比しても、日本は、国公立文書館や私企業文書館のいずれにおいても、格段の貧寒状態を感じるの、筆者の謬見であろうか。

以下に掲載するのは、平成26年度の「山口大学戦略的研究推進プログラム・新呼び水プロジェクト」への申請書である。そこに書かれた提案は、単なる歴史資料遺産の保存を目的とするデジタル化ではない。「申請書」からは、東アジアの歴史資料遺産の一部を継承する山口大学において、プロジェクトに参加する学者諸氏が、当該資料の望ましい取扱い方について、いかなる見識と問題意識を共有しているかを、読み取ることができるであろう。

**山口大学「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」
（戦略的研究推進プログラム）申請書※**

1. プロジェクト名	山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設 -東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化-		
2. プロジェクト期間	平成26年度 ~ 平成30年度	5年間	経費支援は3ヶ年度以内
3. 研究代表者	所属・職	経済学部・教授	氏名 古川 澄明
	電話番号		E-mail
4. 研究グループ			
氏名	所属部局（専攻等）・職名	現在の専門学位	役割分担
(代表者) 古川 澄明	経済学部（経営史）・教授	商学修士	プロジェクト統括(H26-27年度)
(構成員)※ 2	経済学部（情報科学）・教授	工学博士	プロジェクト統括(H28-30年度) Allotted task for IT-Data-base
3	経済学部（経営学）・教授	経営学博士	Representative, 東亜経済研究所
4	山口大学図書館（副館長）・教授	文学修士	Representative, 山口大学総合図書館
5	人文学部（図書館情報学）・准教授	都市情報学 修士	<u>Team Leader</u> for IT-Data-base
6	メディア基盤センター（情報科学）・准教授	理学博士	Allotted task for IT-Data-base
7	知的財産センター（知的財産学）・教授	法学士	Representative for intellectual property of YU-Historical documents
8	農学部（農業環境・情報工学）・教授	農学博士	<u>Team Leader</u> to YU-Historical documents
9	経済学部（国際環境保全論）・教授	経済学修士	<u>Team Leader</u> to Archives in Taiwan
10	経済学部（中国経済論）・教授	経済学修士	<u>Team Leader</u> to Archives in China
11	人文学部（中国明清時代交通史）・准教授	文学修士	Allotted task for Chinese archives
12	人文学部（民族学）・教授	文学博士	Allotted task for Korean- Taiwan archives
13	経済学部（韓国経済論）・教授	経済学博士	<u>Team Leader</u> to Archives in Korea
14	経済学部（中国経済史）・教授	経済学博士	<u>Team Leader</u> to Archives in USA
15	教育学部（歴史教育学）・教授	文学修士	Allotted task for German archives
16	経済学部（経済史）・教授	教育学修士	<u>Team Leader</u> to Domestic Archives
17	Stanford University, (社会学)・教授	社会学博士	Foreign member of Project
18	経済学部（会計学）・教授	経営学修士	Financial Manager

※プロジェクト・メンバーの個人名割愛

5. 研究プロジェクトの概要

【本研究プロジェクトの特色、研究推進核（時間学研究所、先進科学イノベーション研究センター構想）の形成、連携する内容・研究グループの構成、研究内容と大学附設研究所、センターとの関連性を具体的かつ簡潔に記入してください。】

(1) 【特色】 山口大学東亜経済研究所及び付属図書館の所蔵歴史資料（大学の戦略的経営資源）をベースに、「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」を創設、東アジアにおける近代経済産業史アーカイブ国際連携ネットワークの中核研究拠点の地位を確立する。この戦略に向けて、全学から組織的・人的資源を結集し、タスクフォースを結成。3年次に、JSPS「研究拠点連携事業・アジア・アフリカ学術基盤形成型」に応募し、山口大学をこの領域の東アジア国際中核研究拠点（先進歴史科学イノベーション研究センター）に発展させる。

(2) 【研究推進核形成と根拠】 ①先端自然科学と歴史学の融合（例：旧高商資料を時間学・環境学で活用。先端気象学と満洲気象研究（山本、農）。山口大学は、明治・大正・昭和戦中期まで、その前身（特に旧制山口高等商業学校）時代に、日本と朝鮮半島・中国大陸との歴史的な関係に深く結び付いた国際中核研究・教育拠点の一つであった。それ故、戦前の東アジア産業経済・企業活動に関わる、他に類例を見ないような資料（山口大学の知的資産＝経営資源）が収集され、また戦後アメリカ軍が一部押収。押収資料や押収回避・所在不明資料を除いて、今日、山口大学付属図書館と東亜経済研究所に所蔵。② 中韓台経済の急成長を背景に、近代東アジア地域の経済・産業・企業活動の歴史を関係諸国間の国際連携の形で再検証しようとする国際気運が高揚。③山口大学は保有遺産の歴史性に鑑みても、この分野で先進的な国際中核研究拠点として、主導的役割を国外から求められ、力量を問われている。

(3) 【国際連携】 東アジアの近代経済産業史資料を保有する関係国アーカイブ間の国際連携を呼び掛けて、上記の近代経済産業史資料データベース国際連携ネットワークを構築する。①アジア地域：日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国の関係アーカイブとの国際連携の構築。②アメリカ合衆国公文書館及び大学文書館連携（戦後米軍押収資料・押収資料移転先の追跡調査）、③押収回避資料・所在不明資料調査。④国立公文書館アジア歴史資料センター・戦前3大経済研究所（現一ツ橋大・神戸大学・山大東亜経済研究所）の連携。⑤ドイツ公文書館と連携（ドイツは80年代に戦中期企業史研究着手）。

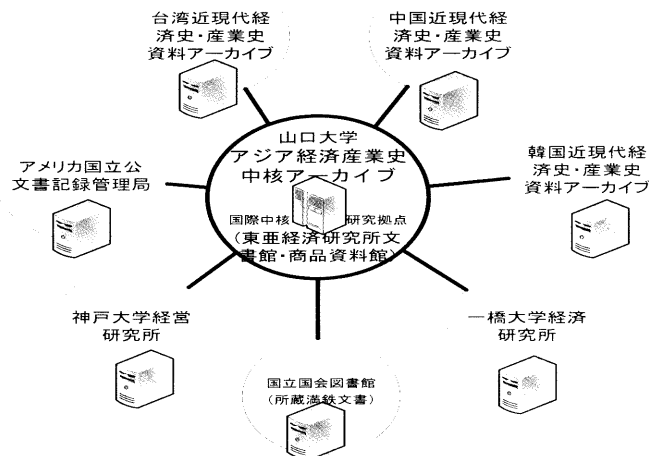
(4) 【組織構成】 学内専門家の総力を結集したタスクフォース結成：学内の歴史学・書誌情報学・IT・等人材、山大図書館・産学公連携センター・知的財産センター・URA・メディア基盤センターの協力。東研所蔵資料目録編集に従事した元教職員各1名（定年退職）を招聘。学外：山大歴史資料に強い関心をもつハーバード大図書館・スタンフォード大、韓国大学のから協力者の招聘。

6. 研究プロジェクトの概要図

【研究プロジェクト全体のボンチ絵を提示してください。】

「近代産業経済史研究センター」創設と「資料データベース国際相互利用ネットワーク」概要図

- ①山口大学を中核アーカイブとする各国アーカイブ所蔵資料情報データの国際相互利用（含、未デジタル資料相互利用）：東アジア近代経済産業史ビッグデータ相互利用国際連携システムの構築を目指す。
- ②デジタル資料及び紙媒体資料の国際相互利用ネットワーク構築へ向けた国際連携協定締結と取り組む。
- ③各国関係文書館・図書館所蔵資料のデジタル化実態と国際相互利用に関する調査研究。
- ④国内関係資料センターとのリンク（国立公文書館アジア歴史資料センター・大学文書館等）の実現。
- ⑤最終的に、山口大学「東アジア近代経済産業史研究センター」（新設）を核にして、同センターがリーダーシップを握る、「資料データベース国際相互利用ネットワーク」を構築。
- ⑥企業各社保有歴史資料の有償受入事業を開始 ⇒ 間接経費を補填。



7. 研究計画

【本研究プロジェクトにおける研究計画・方法、各種競争的外部資金への応募計画などを具体的かつ簡潔に記入してください。】

【平成 26 年度】《先進歴史科学イノベーション研究センター創設準備と国際連携予備交渉》

(1) 東アジア近代経済産業史研究センター創設案と、国際連携ネットワーク構築予備交渉：

「東亜経済研究所」の発展的改組を含めて、同研究センター創設を準備。同時に、東アジア近代経済産業史資料を保有する各国関係機関（主に韓国・中国・台湾・USA を優先）に参加を呼掛けて、東アジア近代経済産業史ビッグデータ相互利用国際連携システムの構築を目差す。以下、交渉先：

①台湾：国家档案管理局(National Archives Administration)、国史館(Academia Historica)、国史館台湾文献館(Taiwan Historica)、中央研究院(Academia Sinica)、近代史研究所(Institute of Modern History)。②大韓民国：韓国歴史情報統合システム(Korean History On-line)、国史編纂委員会(National Institute of Korean History)、国家記録院(National Archives of Korea)、ナラ記録館(Nara Repository)、歴史記録館(History Repository)、ソウル大学校(Seoul National University) 奎章閣韓国学研究院(Kyujanggak Institute for Korean Studies)、韓国国立中央図書館、国立デジタル図書館。③中華人民共和国：中華人民共和国国家档案局(The State Archives Administration of the People's Republic of China)、中国社会科学院(Chinese Academy of Social Sciences) 近代史研究所(Institute of Modern History)、中国第一歴史档案館(The First Historical Archives of China)、中国第二歴史档案館(The Second Historical Archives of China、南京)、香港政府档案処(Government Records Service of Hong Kong)、マカオ歴史档案館(Historical Archives of Macao)、香港・マカオ・広東日本研究大学聯合(The University Alliance for Japanese Studies in HK Macau & GDP)。④米国その他：シンガポール国立公文書館(National Archives of Singapore)、豪日研究プロジェクト(Australia-Japan Research Project)、オーストラリア国立大学(Australian National University) アジア・太平洋学部(College of Asia & the Pacific)、米国立公文書館(National Archives)・議会図書館(Library of Congress)・東亜図書館協会(Council on East Asian Libraries)・Harvard-Yenching Library、英国 Imperial War Museums、ケンブリッジ大学(University of Cambridge) アジア・中東研究学部(Faculty of Asian and Middle Eastern Studies)、ドイツ現代史研究所(Institute of Contemporary History)、USA 関係大学図書館は、割愛。上記機関の多くから、高商資料デジタル化と公開を求められている。

(2) 東アジア関係文書館所蔵資料の実態及びデジタル化状態に関する調査・研究 上掲の韓国・中国・台湾関係文書館を中心に取り組み、成果を踏まえ、漸次拡大。

(3) 東亜経済研究所所蔵資料の終戦直後消失資料に関する調査・研究 本調査は、「東亜経済研究所(アーカイブ)」を東アジア近代産業経済史文書館国際ネットワークの国際中核拠点に位置付ける必須条件。①米国立公文書館(National Archives)と、その後の移管先大学図書館(委細不詳)の調査を実施する。②東亜経済研究所所蔵資料リスト編纂で中心的業務を果たした2人の元教職員(大林洋五氏・大庭平四朗氏、本申請書5頁参照のこと)を招聘(タスクフォースに協力)。

(4) 東亜経済研究所所蔵資料デジタル・データベース化及び国際ネットワークの試行的着手

本格的な国際的デジタル資料相互利用システム構築へ向けて予備的研究。ハーバード大学や韓国の大学がデジタル資料相互利用を求める資料を優先デジタル化。

(5) 国際交流基金(H26)・トヨタ財団・松下幸之助財団の国際助成プログラム(H28)・JSPS「研究拠点形成事業」(H28)に応募。

【平成 27 年度】《研究センター運営体制準備と国際連携予備契約の締結》

- (1) 平成 26 年度の成果を踏まえ、予備契約交渉、及び、調査継続(含、米国調査)。
- (2) ①経済産業史文書館国際連携ネットワーク構想に賛同を得られた相手機関から、順次、国際連携予備契約を締結(本契約は、JSPS「研究拠点形成事業」採択後)。②「国際カンファレンス」開催。
- (3) 終戦直後消失資料調査・研究の継続。
- (4) 所蔵資料デジタル・データベースの国際的相互利用に関する研究を継続。ハーバード大学や韓国の大学がデジタル資料相互利用を求める資料を優先デジタル化。

【平成 28 年度】《JSPS「研究拠点形成事業」応募/採択⇒研究センター創設、不採択⇒事業見直し H28 年度 JSPS「研究拠点形成事業」・「B アジア・アフリカ学術基盤形成型」に応募。

- (1) 採択の場合、①「国際連携本契約締結」と構想実現に着手(研究センター創設、資料相互利用国際ネットワーク構築)、②予備契約交渉・調査継続(含、米国調査)③「国際カンファレンス」開催。
- (2) 不採択の場合、①平成 29 年度再応募を目指す。②中間評価、③事業戦略の見直し。
- (3) 継続事業：①終戦直後消失資料調査・研究、②所蔵資料デジタル・データベースの国際的相互利用に関する研究継続。③ハーバード大学や韓国の大学がデジタル資料相互利用を求める資料を優先デジタル化。

【平成 29 年度】《研究センター運営始動/不採択⇒戦略の見直し・JSPS 再応募

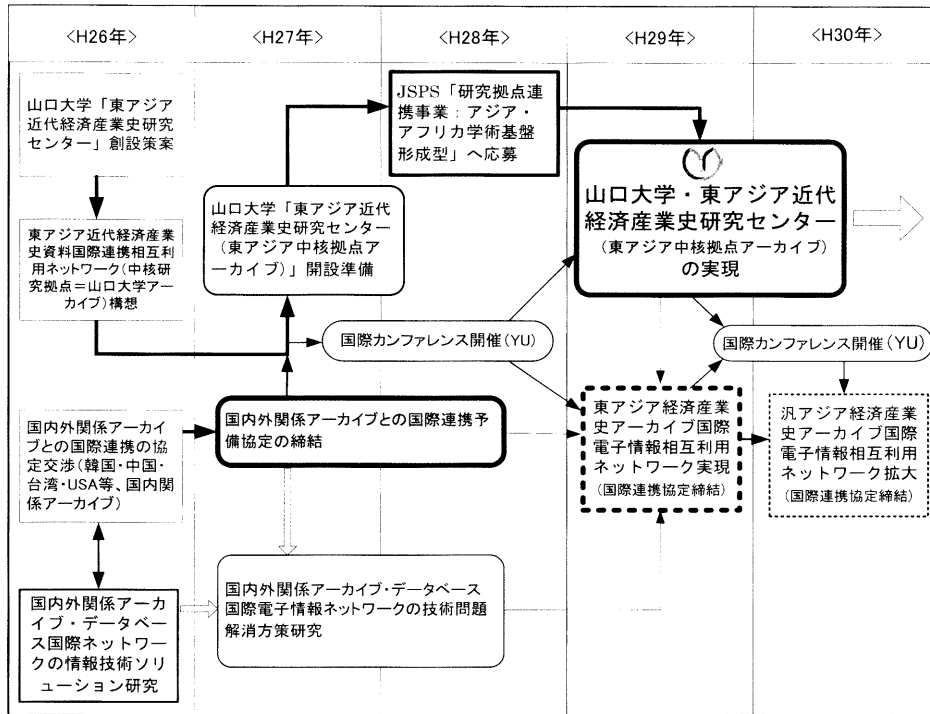
- (1) 採択の場合、①研究センター経営体制確立、②アジア国際中核拠点化の実務開業。
- (2) 再不採択の場合、①既存条件で実現可能な「国際連携ネットワーク」形態の実現を探る。②資料公開への国際的要請に応じて、国立公文書館へのデジタル化資料移管の有意性と山口大学の国際貢献を検討する。成 28 年度までの成果を踏まえ、予備交渉、及び、調査継続(含、米国調査)。

【平成 30 年度】《研究センター本格運営/不採択⇒歴史資料(資産)運用戦略の転換

- (1) 採択の場合、①研究センターの本格運営の開始。②企業各社保有歴史資料の有償受入事業。
- (2) 再不採択の場合、国立公文書館による山大保有資料のデジタル化・移管を検討する。

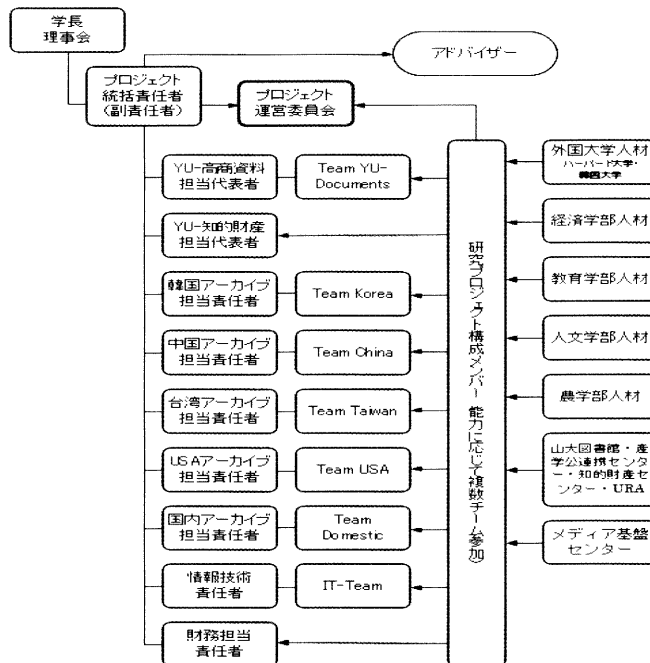
8. 研究プロジェクトにおけるロードマップ

【本研究プロジェクトにおけるロードマップを記入ください】



9. 研究プロジェクト実施体制図

【本研究プロジェクト各構成員の役割及び研究活動を支えるマネジメント体制がわかる体制図を記入ください】



10. これまでの研究実績及び準備状況

【本研究プロジェクトを進める上で、これまでの研究実績及び準備状況等について具体的かつ簡潔に記入してください。】

【研究実績】

- (1) 「東亜経済研究所」所蔵調査と所蔵目録の刊行事業（1988～1991年間文部省予算措置）。山口大学経済学部編『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録』全5巻、1988年～2002年間刊行（「和漢書分類の部」「和漢書書名索引の部」「和漢書著者名索引の部」「洋書の部」「中国語発音順検索の部」）。同時にデジタル書誌情報公開作業が進行し、今日山口大学図書館で検索可となっている。この調査研究実績には、経済学部先輩教職員（特に2人の定年退職教職員の彫心鏤骨の尽力あり：大林洋五氏・元助教・大庭平四朗氏・元職員 - 「東研の生き字引」との愛称）。
- (2) 本プロジェクト・メンバーだけでなく、定年退職や転出諸先学の献身的研究実績が今日まで継承されていることを特記しなければならない。委細は、古川澄明稿「東亜経済研究所の歴史」（『East Asian Forum』、第22号、2008年4月1日発行、山口大学東亜経済研究所、3-9頁）に詳述。
- (3) 上記事業を通じて、USA 占領軍押収資料及び、押収回避等の目的での退避資料の存在を解明。USA 軍押収資料は米国公文書館に保管された後、アメリカの大学図書館へ移管されたと言われるが、不詳。両資料は、資料所在に対する調査を要する（古川、上掲稿、3-9頁に詳述）。但し、米国公文書館から移管された先のアメリカ大学図書館は不詳。要調査。
- (4) 2008年4月、「東亜経済研究所」（アーカイブ）新設。山口大学の積年の願望であった同文書館新設のための建設資金は、民間からの寄付によって拠出された。その大半は、山田宏氏（当時、山口経済同友会代表幹事・下松商工会議所会頭・山田石油(株)会長 - 御祖父・故山田孝太郎氏は山口高商第2期卒、御尊父・山田誼衡氏は同22期）。山口大学は斯かる篤志出捐を忘れることはできない。
- (5) 過去に所蔵資料に関する多くの研究実績が残されている（学術雑誌『東亜経済研究』[1917年創刊参照]。それを踏まえて、今日が存在がある。因みに、周知の通り、戦前・戦中期まで、東亜経済研究所は東アジアにおける「国際中核研究拠点」であった。
- (6) 所蔵資料活用実績：国際評価の高い最新業績：山本晴彦教授（農学部）著、『帝国日本の気象観測ネットワーク・満洲・関東州』[単行本]（2014年1月）、及び、同著『満洲の農業試験研究』（2013年）。最先端の時間学・気象学的視点からの山本教授の満洲研究は、続編図書の刊行を予定。

【準備状況】

- (1) 過去30年の準備状況：経済学部は、過去30年によって、東亜経済研究所の所蔵資料の把握と所蔵体制の整備に取り組んできた。上述の通りの準備状況である。今後、このアーカイブそれ自体は、東アジア地域における近代経済史・産業史・企業史研究のための「国際中核研究拠点」に前進させる基礎準備を終えている。
- (2) 条件整備へ向けた準備状況：過去の取組は、このアーカイブを「国際中核研究拠点」にシフトさせるための、一つの準備プロセスでもあった。即ち、どのような条件が整備される必要があるかが明らかとなるプロセスであった。これもまた、一つの準備状況である。
 - ① アメリカ軍押収資料とその後の資料移管先を調査する必要があること、
 - ② 終戦直後の押収回避に起因した所在不明資料を調査する必要があること、
 - ③ 東アジアにおける近代経済史・産業史・企業史資料について、中国・韓国・台湾など、関係各国資料所蔵機関との国際連携協定を締結し、国際データベース・ネットワークを構築する必要があること（海外関係アーカイブからの所蔵資料デジタル化・公開要請は、山口大学の戦略的好機）、
 - ④ 東亜経済研究所所蔵文書のデジタル化と知財保護の制度化を図ること、
 - ⑤ 関係各国資料所蔵機関の所蔵資料のデジタル化実情を把握し、デジタル資料・紙ベース資料について、国際データベース・ネットワークの実現可能形態を探ること。
- (3) 所蔵書誌情報の公開状況：山口大学図書館HPにおいて、旧制山口高等商業学校蔵書検索を開設している。斯かる書誌情報の公開は、書誌カード画像情報とキーワード検索を公開しているにすぎない。海外とくに韓国・中国・台湾・アメリカの大学図書館・文書館・研究者からデジタル・データベース提携の連携への強い要望があり、斯かる国際的要請からも、山口大学が所蔵する近代経済産業史資料のデジタル・データベース作成と、斯分野での「国際中核研究拠点」形成が、東アジア地域における山口大学の存在力を高めることに資するものである。
- (4) 「学術資産継承事業委員会」による東亜経済研究所所蔵図書資料のデジタル化事業の実績と問題：デジタル化事業が進められており、本プロジェクトの予備的実績である。しかし、問題もある。①デジタル化事業とデジタル化資料公開は、個別に、慎重な取扱いを要する。理由：(a)デジタル化資料は、紙媒体と共に、山口大学の「知的資産」である。知財センターによるフィルター処理と戦略的資産運用を行うべきである。その方針や、あり方の見直しが必要である。(b)近代経済産業資料の中に個人情報が含まれる場合の法的対応に関する制度設計が不十分である（例えば、東京都公文書館は、明治期資料に含まれる個人情報に対して、一般公開を行わない。訴訟問題を孕む）。

<p>1 2. 研究プロジェクト支援経費終了時における研究成果目標 【本研究プロジェクト終了後の成果発信方法、広報対象、研究広報の具体策も記入してください。】</p> <p>【本研究プロジェクト終了後の成果発信方法】</p> <p>(1) 「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」業務開始。JSPS「研究拠点連携事業・アジア・アフリカ学術基盤形成」への応募：本研究プロジェクト第3年次目（H28年度）、応募。不採択の場合、H29年度再応募。研究センター創設は<u>世界へ向けた最も効果的な成果発信</u>。</p> <p>(2) 国際カンファレンス開催：平成28～29年度、「東アジア地域における近代産業経済史文書館国際ネットワーク構築に向けて」、国際カンファレンス開催。終了後も、研究センター創設記念国際カンファレンスを開催、創設後は定期的開催。中国・韓国・台湾等から能う限り多くの海外関係機関代表を招聘、本事業の国際的重要性を国内外において共有する。</p> <p>(3) 研究成果論文の公表：研究プロジェクト・メンバー、①山大メンバー⇒所属機関誌：日本語・中国語論文、外国メンバー⇒所属機関誌：英語・韓国語、②関係機関招聘代表者、所属機関誌における本プロジェクト関連論文公表（招聘条件）。</p> <p>(4) 研究センター創設後：「東亜経済研究所」広報誌『East Asian Forum』等にプロジェクト経緯紹介（日本語・英語・中国語・韓国語）。<u>研究センター・ネット情報公開システム</u>を介し、世界に発信。</p> <p>【広報対象】世界における東アジア近代経済産業史研究機関・アーカイブ・図書館、研究者、東アジア・ビジネスに関心を寄せる世界産業界、行政機関、アーカイブ助成機関等。</p> <p>【研究広報の具体策】①創設後、研究センター独自のネット情報公開システム構築、②国際カンファレンス、③国際共同研究の組織化。</p>
<p>1 3. (自己アピールする点) 【本研究プロジェクトが、特に優れていると思われる点について具体的に記入してください。】</p> <p>【山口大学のチャンス】</p> <p>(1) アジア地域において山口大学のアカデミック存在力を高める好機逸すべからず：東アジアにおいて、時代の趨勢は、日本企業に近代史の見直しを迫っている。ドイツと対比しても、自明。ドイツ企業は1980年代後半から大学研究者に委託して、戦中企業史を洗い直し、浄化した。日本企業はそれを繰り延べてきた。山口大学図書館及び東亜経済研究所アーカイブに眠る近代経済史・産業史・企業史資料の塵埃が物証である。EUの先例に学んで、産業界も大学も、アジア地域内、とくに中国との協調性に未来を拓こうとする機運が熟している。袖手傍観は機を失す。時代の要請に応じて、アジアのコンペティターの後塵を拝すことなく、また政争連累に注意を払いつつ、アジア地域における近代経済史・産業史・企業史の史実を検証するための、斯分野のリーダーシップを執るべきである。山口大学はそのための佳絶の条件を歴史遺産として持っている。</p> <p>(2) 山口大学の歴史遺産：近代経済産業史において、山口大学は、1945年まで文字通りに、東アジアにおける「<u>国際中核研究拠点</u>」であった。往時を追懐するまでもなく、中国人・韓国人留学生が学び、日本を代表する学者が集まり、東アジアにおいて光輝を放つ存在であった。今日も、世界の東アジア近代経済産業史研究者の間では、<u>所蔵資料の歴史的貴重性が認められている</u>。東アジア各国からだけでなく、欧米からも、研究者が閲覧に来学する。これほどに貴重な歴史遺産は、大学戦略に生かすことで、アジアにおける山口大学の存在感を示し、矜持を保つことにつながる。啐啄の機を逃すべきでない。</p> <p>(3) 国外文書館から提携要請：Harvard-University, Harvard-Yenching Library, Seoul National University, College of Social Sciences など、国外大学図書館・文書館・研究者から東研資料の国際的連携利用への強い要請が存在する。特に東アジア関係大学・文書館からの要請に対しては、当該歴史遺産を持つ山口大学には、<u>斯分野で国際的に果たすべき歴史的義務が存在する、との国内外の評価が存在する</u>。</p> <p>(4) アジアのコンペティター：東アジア域内で<u>ベンチマーク</u>すべきは、韓国・中国・台湾における近代経済産業史資料遺産のデジタル化と公開への積極的な取り組みである。それら各国では、斯から大幹経営資源を生かした戦略優位性を打ち出している。山口大学の<u>経営資源</u>は豊かである。自然科学分野での、「<u>人幹細胞再生医療研究</u>」、「<u>バイオエタノール生産技術研究</u>」等と共に、社会科学分野での歴史資料遺産は、<u>大学の「知的財産</u>」、経営資源である。経営学の組織論や戦略論が教える通り、「<u>死財</u>」はコストである。価値を生まない。筐底に秘すは死蔵である。</p> <p>(5) 好機逸すべからず：中国の裁判所による商船三井社運搬船の差し押さえ（1936年、前身企業が中国企業所有船舶を用船）は政争余波に見えるが、近代産業史の遺事である。<u>アジアとくに中国の巨大成長市場に未来を拓こうする日本企業は、トップ経営者が語るように、近代経済史・産業史・企業史問題と正面から向き合う時代に入っている</u>。山口大学は、中立的なアカデミック・スタンスで、アジア地域において、当該問題に対する国際研究拠点となりうる歴史遺産（経営資源）に恵まれている。アジアの国際気運だけでなく、文部科学省の国際研究拠点事業戦略に鑑みても、好機である。但し、本プロジェクトは、政治史・軍事史問題を事業範囲の外に置く。</p> <p>【山口大学の総合力と力量】</p> <p>(1) 組織の理論が教える通り、国際競争では、組織総合力を発揮できるか否かが、成敗を決定づける。産業界は固より、アカデミー界でも、贅言を要しない事である。本事業は、Sectional interests を組織戦略に収斂させて組織総合力を発揮するとき、大学戦略のBreakthroughとなるような性格を持つ、大学レベル事業である。</p> <p>(2) 大学内異分野の境界を越えて、<u>全学から組織的資源と人的資源を結集しうるとき</u>、山口大学が保有する優れた組織能力の性能が発揮される。経営資源を「<u>歴史科学の先進的イノベーション研究センター</u>」に生かすべきである。</p>

(2) 始動と発進

プロジェクトは、「Kickoff Conference 2014 — 東アジア近・現代史資料所蔵文書館の国際連携ネットワークの構築」の開催を目指して、予算交付を受けた2014年7月末から始動した。メンバーは、スピーカーやチェアを招聘する活動、プログラム作成、報告集の事前準備、会場準備など、山積する数多く準備作業に粉骨砕身して当った。それについては、すでに「はしがき」において紹介した。全メンバーや大学職員や学生諸君の献身的な貢献によって、2014年12月9日（日）、カンファレンスを実現することができた。プロジェクトへのメンバーや大学職員の熱意と問題意識は、「開催趣意書」の中に、次のような3つのキーワードを掲げて、主意表明されている。

「歴史を未来に生かす」

「異分野連携」

「新しい学問分野の開拓」

「21世紀初頭の今日、グローバル化の進展、情報通信技術 (Information and Communication Technology, ICT) やデジタル技術 (Digital technology) の急速な発展に伴って、近・現代史の研究も、2つの意味において、根底から見直しを迫られている。一つは、歴史資料のデジタル化の進展と、各国アーカイブ間の国際パートナーシップによる相互利用の新しいあり方を開拓することである。もう一つは、20世紀までに発展してきた学問カテゴリーに縛られない、ディシプリンを越えた国際的な連携研究による、新しい学問分野の開拓である。東アジアにも、国際的な地域連携研究の新しい時代が到来している。」

「本キックオフ・カンファレンスの目的は、東アジア近・現代史資料所蔵アーカイブの国際連携

ネットワークの形成と、広域歴史情報を活用する国際連携地域研究の実現可能性について、検討することである。東アジアモンsoon域という広域空間軸と、近・現代という時間軸を織り込んで、幅広い異分野の国際連携により、「汎東アジア近・現代史」を捉える新領域（広域歴史情報を利用した異分野国際連携地域研究）への研究革新を実現する新機軸への提案を期待するものである。しかし、このカンファレンスを通じて、主催者が参加者に期待する成果は、次の問題に対する解決策への提案である。すなわち、学術の国際的なパートナーシップや新しい学問分野の開拓を支えるアーカイブの財務基盤を、どのような方法によって、確かなものにするのか？」 (*Building of International Cyber Cooperation between Archives Possessing Modern-East-Asian Historical Records: Report of Kickoff Conference 2014*”, edited by Sumiaki Furukawa, New Pump-Priming of Yamaguchi University (ISBN9784990825706) に「趣意書」を収録、参照のこと)。

プロジェクトの後半事業の成果についても、すでに「はしがき」において、述べたとおりである。残念ながら、平成27年度の申請は、山口大学「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」の採択の榮には浴せなかった。それゆえに、本プロジェクトの歩みは、一時的に停止しているが、その歩みを止めたわけではない。

(3) 一時停止

上記の国際カンファレンスを呼掛けた理由は、今日、歴史学・気象学・工学などの分野を超えて、東アジアの多くの学者が、「今こそ東アジアの歴史問題、とくに西日本に集中的に残る歴史資料の保全と国際連携による互惠の活用が必要だ」とす

る熱き思いが漲っているところにある。その背景には、もう一つの理由が働いている。資料紙質の経年劣化による朽損が進み、日本、延いては東アジアの貴重な歴史資料遺産が失われるという学者の焦燥感があることである。承知の通り、中国・台湾・韓国においては、近現代史に限らず、国家が歴史資料の整理とデジタル化を、国策として、強力に推進している。管見では、東アジア各国には、軍事防衛ラインの他に、「文政的防衛ライン」を設けている国家戦略が存在するのではないかとの観測をもつのは愚察だけであろうか。東アジア各国では、歴史資料の徹底アーカイブ化とデジタル化に対する国家戦略と強力な文政政策が成果を上げているように思われる。それに対して、日本では、「文政的防衛ライン」戦略といった戦略構想が国家戦略において欠落しているのではないかとの危疑を否定できないように思われる。

折しも、東アジアの近現代史に対する認識共有の問題が政治問題となっている中、国内外から集まったカンファレンス参加者は、東アジア各国やアメリカ合衆国のアジア歴史資料所蔵機関が東アジアの歴史資料遺産の保全と国際的な互恵の利用について話し合い、国際協力・連携体制の構築に向けて、未来志向的な学術的対話・交流を国際的に推し進めるべきだ、との認識を共有した。この認識は、近年、種々のフォーラムや報道、学術研究などに鑑みても、日本国内は固より、広く汎アジアにおいて、政治リーダーだけでなく、様々な知識人の間で、共有されているといえるように思われる。未来志向的な交流の拡大が必要不可欠だと認識する知識人の「平和と安定」希求意識が働いているからであろう。

戦後、事あるごとに日独は比較されてきた。ドイツは、なぜ、歴史問題で国際政治の渦中に巻き込まれても、出口を見出してきたのであろうか。

承知の通り、1980年代から多くのドイツ企業が戦中期の強制労働史を学者に委託研究させて、過去を白日の下に晒し、賠償にも応じてきた。例えば、1980年代から90年代にかけて、大手自動車メーカー、Volkswagen株式会社やダイムラー・ベンツ株式会社などが、近年ではAUDI社が戦中期強制労働について学者に実態研究を委託し、成果が刊行されている。ドイツ人は戦後、自国の歴史と常に向き合ってきた。EUという経済共同体の中で共栄を図る国家戦略を選んだことが理由であるのかもしれない。

戦後日本も、ODA等の巨費によりアジア関係各国の復興を支援してきた。そうした日本の戦後ODA投資実績については、誇示を嫌う日本人の民族性に起因するからか、余りにも国内外で知られていないようにも思われる。日本は、広くアジア諸国において日本の歴史に学んで自国の未来を切り開こうとしてきた諸国を支援し、当該諸国の学生や若手研究者や産業人を育てることに貢献して来た。そうしたアジア諸国の中には、明治以来の日本の発展史や、戦後日本の貢献を、日本モデルとして研究し、キャッチアップの目標としてきた国も少なくない。

惜しむらくは、アジア全域を対象にして、近現代歴史資料を蒐集・管理・新規発掘する事業システムの構築という現代的な喫緊の課題において日本が主導力を発揮しようとする国家戦略が日本の国政に欠如することである。

当該分野では、中国や韓国や台湾の後塵を拝するかもしれない。西日本地域には、東アジアの近現代歴史資料遺産が存在するが、その国家戦略的価値が認識されているとは思えない。またアジア歴史資料の蒐集とデジタル化についても、東アジアの歴史とは地政学的に距離のある関東に一極集中の観がある。西日本にはアジア歴史文化交流セ

ンター（西日本分館）が設けられるのが、地政学的にも自然であり、隣接する韓国・中国・台湾・アセアン諸国から日常的に一般市民やビジネスマンや、研究者・学生が往来交流している実情からも、必須かと思われる。また西日本地域の国際化と活性化には、過去の歴史に鑑みても、西日本の地方大学や自治体公文書館などが連携して、国際的に積極的な役割を果たし、東アジアにおいて斬然として時代の地平線を超越したる存在であるべき理由が存在すると思われる。

行政機関の地方移転が推進されるなか、国立公文書館の「西日本分館」新設も、東アジアでの文化学術交流を推進するという観点からも、一考に値するように思われる。東日本や北海道が北方文化圏において国際交流を深めているように、西日本にあつては東アジア地域において経済・文化面の関係を深めており、領土問題の高まる政治的緊張を相殺するという意味でも、東アジア歴史資料遺産に関する文化・学術的交流は平和共存の道を歩む一つの好機かともいえる。草莽の者が提唱する愚論は、甚だ烏滸の沙汰とも思えるが、これも「長州」に起居する者の気質だと笑覧に付してもらっても、これまた、冥加に余ることである。

あとがき

本プロジェクトの構想は、山口大学東亜経済研究所及び附属図書館の所蔵歴史資料（大学の戦略的経営資源）をベースに、「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター」を創設し、東アジアにおける近代経済産業史アーカイブ国際連携ネットワークの中核研究拠点の地位を確立するといった展望に根差していた。

地方国立大学は、今、国際的な競争戦略を問われている。戦後ビジネス人材を輩出して産業界に貢献してきた。しかし、21世紀の今日、地方国立

大学は、教育研究の国際競争の中で、20世紀に与えられていたその存在意義を失っている。日本企業のグローバルビジネスは大学教育体制の旧態から排出する人材を求めない。大学排出のビジネス人材は、アジア全体を見ても、各国大学が排出する人材の間で職をめぐる国際競争によって選ばれる。国際的人材採用制度を設けない企業は、国際競争の敗者となりかねないからである。国家的運営費交付金を受け取る地方国立大学は、財政逼迫の中、交付金の受給資格を問われて然るべきである。そうした地方国立大学の存亡への危機意識からも、本プロジェクトは、大学の遺産価値を生かして、国際的に地方大学の存在力を示せる機会を見出そうとした一つの取り組みであった。

かかる放胆な戦略構想にもとづいて、本プロジェクトは、山口大学全学から組織的・人的資源を結集し、タスクフォースを結成した。あわよくば、3年次に、JSPS「研究拠点連携事業・アジア・アフリカ学術基盤形成型」に応募し、山口大学をこの領域の東アジア国際中核研究拠点（先進歴史科学イノベーション研究センター）に発展させることに脈を繋ぐことができるのでは、と期待した。人は、望まなければ、意志力を発揮できない。地方大学の国際競争を意識している学者同僚がかかる認識を共有して、構想実現に夢を見た。

山口大学が継承してきた東アジア歴史資料遺産の価値を重視して、「研究推進核」の形成を目指すこととなった。根拠はある。

第一に、先端自然科学と歴史学の融合である。例えば、旧高商時代に蒐集された膨大な資料を時間学・環境学で活用することである。先端気象学と満洲気象研究では、山本晴彦教授（農学部）が世界をリードする。山口大学は、明治・大正・昭和戦中期まで、その前身（特に旧制山口高等商業学校）時代に、日本と朝鮮半島・中国大陸との歴

史的な関係に深く結び付いた国際中核研究・教育拠点の一つであった。それゆえに、戦前の東アジア産業経済・企業活動に関わる、他に類例を見ないような資料（山口大学の知的資産＝経営資源）が収集され、戦後も継承されてきた。残念ながら、終戦直後、アメリカ軍が一部押収したが、返還されていない。押収資料や押収回避・所在不明資料を除いて、今日、山口大学付属図書館と東亜経済研究所に所蔵されている。そうした史実もまた、研究の一つの課題となる。

第二に、中韓台経済の急成長を背景に、近代東アジア地域の経済・産業・企業活動の歴史を関係諸国間の国際連携の形で再検証しようとする国際気運が高まっている。第三に、山口大学は保有遺産の歴史性に鑑みても、この分野で先進的な国際中核研究拠点として、主導的役割を国外から求められており、その大学としての力量を問われている。

本プロジェクトは、「国際連携」という点では、東アジアの近代経済産業史資料を保有する関係国アーカイブ間の国際連携を呼び掛けて、上記の近代経済産業史資料データベース国際連携ネットワークを構築することを目標に掲げた。

第一に、アジア地域、とりわけ日本、韓国、中国、台湾、東南アジア諸国の関係アーカイブとの国際連携を構築することである。第二に、アメリカ合衆国公文書館及び大学文書館連携（戦後米軍

押収資料・押収資料移転先の追跡調査）である。第三に、押収回避資料・所在不明資料調査である。第四に、国立公文書館アジア歴史資料センター・戦前3大経済研究所（現一ツ橋大・神戸大学・山大東亜経済研究所）との連携である。第五に、ドイツ公文書館等などの先進的文書館との連携である（ドイツは80年代に戦中期企業史研究着手）。

山口大学の当該取り組みを推進しようとする場合、学内では、組織構成として、学内専門家の総力を結集したタスクフォースを結成することが肝要である。学内の歴史学・書誌情報学・IT・等人材、山大図書館・産学公連携センター・知的財産センター・URA・メディア基盤センターの協力が不可欠である。東研所蔵資料目録編集に従事した元教職員各1名（定年退職）を招聘することも必要である。国際的には、山口大学の歴史資料に強い関心をもつハーバード大図書館・スタンフォード大、韓国大学との協力関係を構築することが重要である。

以上にもまして重要な点が存在する。すなわち、西日本に残る東アジア近現代史資料遺産を所蔵する大学や公立・私立文書館との連携関係の形成である。西日本において当該資料を所蔵する機関が個々の価値観に固執することなく、連携して、総力を挙げて、アジア歴史資料遺産を保全しようとする、アジア人の叡智を結集することが望まれる。